TDB

全国企業倒産集計

2022 年 10 月報

前年同月から 82 件増加

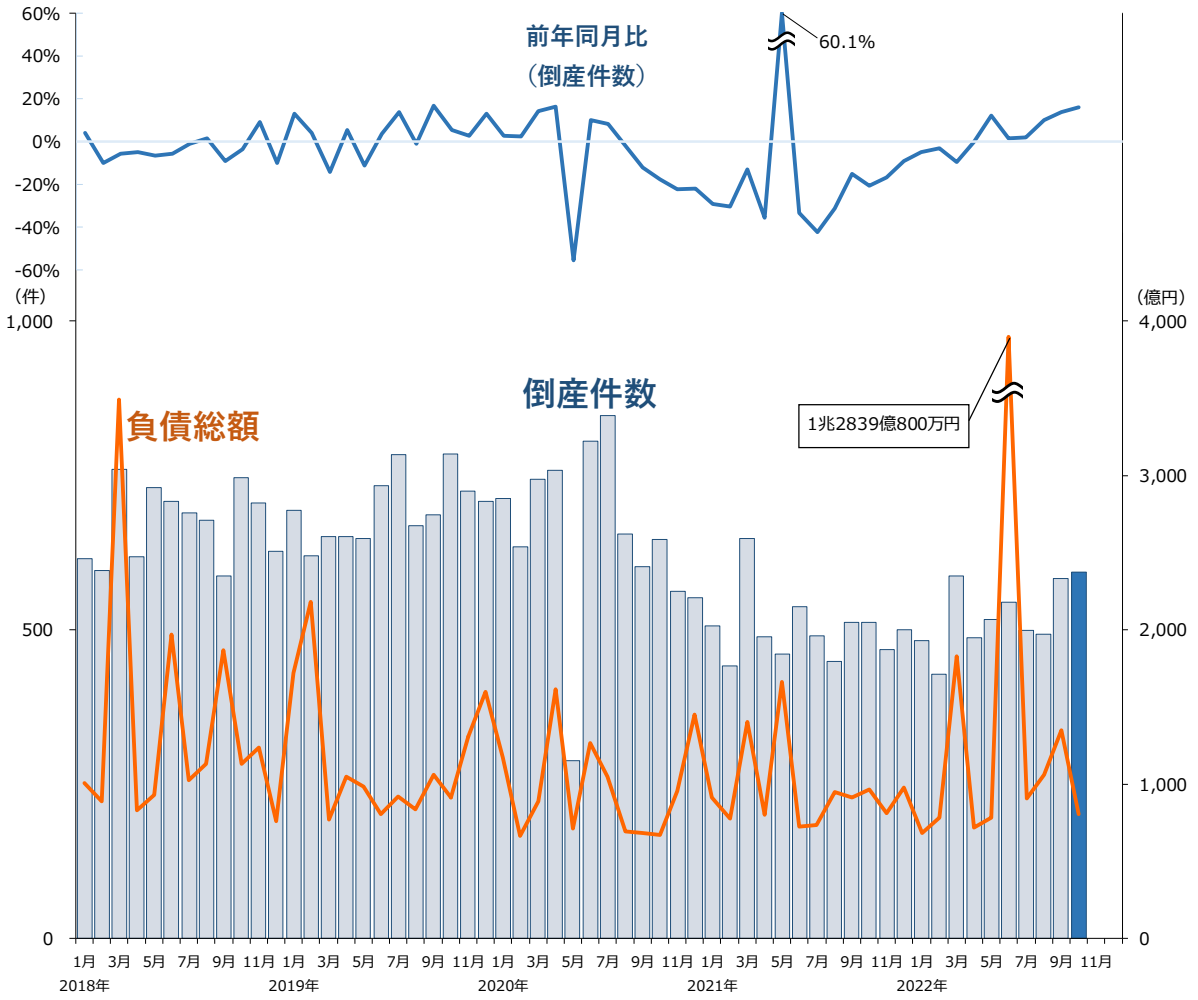
2022 年の年間件数は 3 年ぶり増加予想

PRESS RELEASE

帝国データバンク

TDB

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
月別	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1月	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970
2月	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066
3月	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582
1Q累計	1,971	538,182	1,965	467,439	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618
4月	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017
5月	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540
6月	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908
2Q累計	2,058	372,935	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465
7月	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393
8月	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906
9月	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031
3Q累計	1,954	401,975	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330
10月	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626
11月	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497		
12月	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559		
4Q累計	2,080	312,460	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	594	80,626
年累計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	5,214	2,175,039

TDB

全国企業倒産集計
2022 年 10 月報

集計期間： 2022 年 10 月 1 日～10 月 31 日
発表日： 2022 年 11 月 9 日
集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

企業倒産、前年同月から 82 件増加

2022 年は 6200～6300 件到達予想、3 年ぶり増加へ

倒産件数は 594 件、6 カ月連続で前年同月比増加

負債総額は 806 億 2600 万円、2022 年 5 月以来 5 カ月ぶりの前年同月比減少

2022年10月　倒産動向

	倒産件数	負債総額
	594 件	806億2600万円
前年同月比	+16.0% （前年同月　512件）	▲16.6% （前年同月　967億2700万円）
前月比	+1.9% （前月　583件）	▲40.3% （前月　1350億3100万円）

概況・主要ポイント

1. 倒産件数は 594 件（前年同月 512 件、16.0%増）と、6 カ月連続で前年同月比増加となった。前年同月からの増加規模（82 件）は、前年同月から反動増となった 2021 年 5 月を除くと、2020 年 4 月（107 件）以来 2 年 6 カ月ぶり。2022 年 5 月以降、コロナ禍での増加基調が続いている
2. 負債総額は 806 億 2600 万円（前年同月 967 億 2700 万円、16.6%減）と、2022 年 5 月以来 5 カ月ぶりの前年同月比減少となった
3. 業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年同月比増加。特に製造業（前年同月 53 件→73 件、37.7%増）は大幅増。このほか、小売業（同 112 件→131 件、17.0%増）は 2 カ月連続の増加
4. 規模別にみると、中小零細規模で増加。10 億円以上の倒産は 4 年 6 カ月ぶりに 1 ケタ件数
5. 業歴別にみると、業歴 10 年未満の新興企業で大幅増、2 年 6 カ月ぶりの 8 カ月連続増加
6. 地域別にみると、全地域で前年同月比増加。東北（前年同月 26 件→45 件、73.1%増）は過去 20 年で最長の 10 カ月連続増加

TDB

業種別

7 業種中 5 業種で前年同月比増加、製造業で大幅増

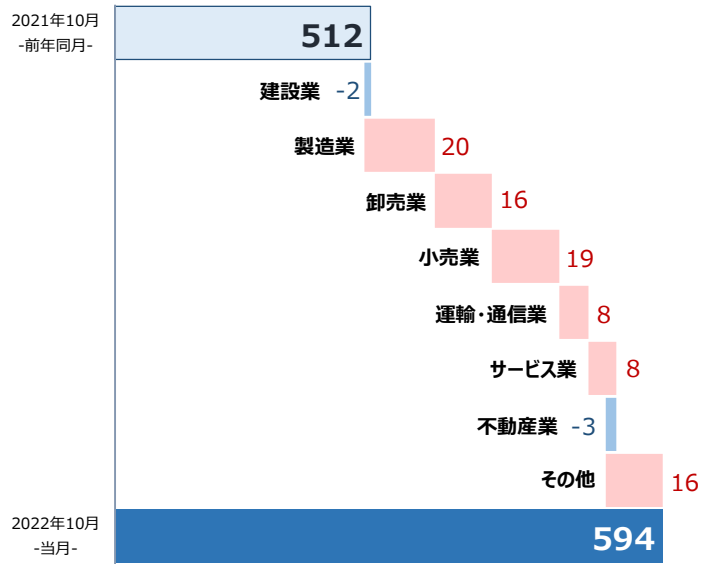
業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。製造業（前年同月 53 件→73 件、37.7%増）では、特に食料品・飼料・飲料製造（同 6 件→26 件）が 2019 年 10 月以来、3 年ぶりに 20 件を超えるなど急増した。小売業（同 112 件→131 件、17.0%増）は、飲食店（同 47 件→53 件）が 8 カ月ぶりに増加したほか、菓子小売など飲食料品小売（同 13 件→32 件）で大幅に増加した影響もあり、全体でも 2020 年 4 月以来 2 年 6 カ月ぶりの 2 カ月連続増加となった。ドライバー不足や燃料価格高騰の影響が続く運輸・通信業（同 18 件→26 件、44.4%増）は、トラック運送など道路貨物運送（同 11 件→21 件）での増加が目立った。

一方、建設業（前年同月 99 件→97 件、2.0%減）では、内装工事など職別工事（同 45 件→40 件）などで減少し、全体でも 2022 年 4 月以来 6 カ月ぶりの減少に転じた。

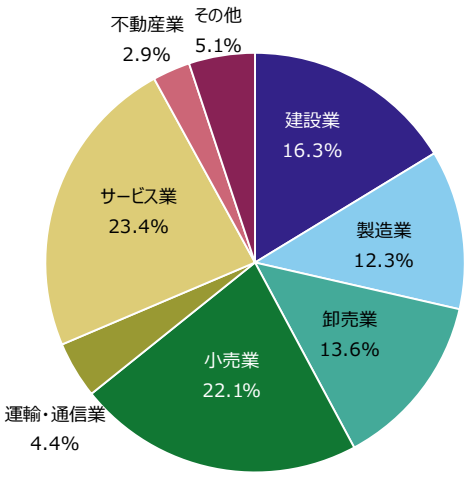
業種別	件数				構成比		
	2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	前年同月比		2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	99	97	▲ 2	▲ 2.0%	19.3%	16.3%	▲ 3.0
製造業	53	73	+20	+37.7%	10.4%	12.3%	+1.9
卸売業	65	81	+16	+24.6%	12.7%	13.6%	+0.9
小売業	112	131	+19	+17.0%	21.9%	22.1%	+0.2
運輸・通信業	18	26	+8	+44.4%	3.5%	4.4%	+0.9
サービス業	131	139	+8	+6.1%	25.6%	23.4%	▲ 2.2
不動産業	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	3.9%	2.9%	▲ 1.0
その他	14	30	+16	+114.3%	2.7%	5.1%	+2.4
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別　増減分析



業種別　構成比



TDB

業種中分類 推移

業種中分類別	件数 2021年10月 -前年同月-	件数 2022年10月 -当月-	件数 前年同月比		負債 2021年10月 -前年同月-	負債 2022年10月 -当月-	負債 前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	99	97	▲ 2	▲ 2.0%	11,455	10,424	▲ 1031	▲ 9.0%
職別工事業	45	40	▲ 5	▲ 11.1%	3,422	2,809	▲ 613	▲ 17.9%
総合工事業	30	36	+6	+20.0%	5,220	4,970	▲ 250	▲ 4.8%
設備工事業	24	21	▲ 3	▲ 12.5%	2,813	2,645	▲ 168	▲ 6.0%
製造業	53	73	+20	+37.7%	11,951	11,643	▲ 308	▲ 2.6%
食料品・飼料・飲料製造業	6	26	+20	+333.3%	602	4,351	+3749	+622.8%
繊維工業、繊維製品製造業	9	6	▲ 3	▲ 33.3%	750	1,202	+452	+60.3%
木材・木製品製造業	0	2	—	—	0	1,150	—	—
家具・装備品製造業	0	1	—	—	0	10	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	10	0	▲ 10	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	2,348	796	▲ 1552	▲ 66.1%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	0	1	—	—	0	582	—	—
ゴム製品製造業	1	2	+1	+100.0%	50	360	+310	+620.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	112	10	▲ 102	▲ 91.1%
窯業・土木製品製造業	1	2	+1	+100.0%	100	515	+415	+415.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	3	7	+4	+133.3%	252	1,270	+1018	+404.0%
一般機械器具製造業	6	13	+7	+116.7%	1,236	800	▲ 436	▲ 35.3%
電気機械器具製造業	9	1	▲ 8	▲ 88.9%	1,706	10	▲ 1696	▲ 99.4%
輸送用機械器具製造業	1	2	+1	+100.0%	500	90	▲ 410	▲ 82.0%
その他の製造業	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	4,285	497	▲ 3788	▲ 88.4%
卸売業	65	81	+16	+24.6%	13,474	13,980	+506	+3.8%
各種商品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	50	100	+50	+100.0%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	7	11	+4	+57.1%	1,873	1,545	▲ 328	▲ 17.5%
飲食料品卸売業	11	19	+8	+72.7%	1,068	1,479	+411	+38.5%
機械器具卸売業	23	9	▲ 14	▲ 60.9%	6,704	379	▲ 6325	▲ 94.3%
自動車・同付属品卸売業	4	6	+2	+50.0%	100	521	+421	+421.0%
木材・建築材料卸売業	5	6	+1	+20.0%	1,395	446	▲ 949	▲ 68.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	0	6	—	—	0	1,000	—	—
貴金属製品卸売業	0	4	—	—	0	106	—	—
その他の卸売業	13	19	+6	+46.2%	2,284	8,404	+6120	+268.0%
小売業	112	131	+19	+17.0%	10,371	11,143	+772	+7.4%
各種商品小売業	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	1,085	560	▲ 525	▲ 48.4%
織物・衣服・身のまわり品小売業	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	795	1,041	+246	+30.9%
飲食料品小売業	13	32	+19	+146.2%	1,323	2,719	+1396	+105.5%
飲食店	47	53	+6	+12.8%	1,562	3,538	+1976	+126.5%
自動車・自転車小売業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	858	381	▲ 477	▲ 55.6%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	6	7	+1	+16.7%	4,098	2,107	▲ 1991	▲ 48.6%
その他の小売業	18	20	+2	+11.1%	650	797	+147	+22.6%
運輸・通信業	18	26	+8	+44.4%	1,531	7,055	+5524	+360.8%
運輸業	18	23	+5	+27.8%	1,531	2,233	+702	+45.9%
郵便業、電気通信業	0	3	—	—	0	4,822	—	—
サービス業	131	139	+8	+6.1%	25,638	23,635	▲ 2003	▲ 7.8%
旅館、その他宿泊所	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	8,223	438	▲ 7785	▲ 94.7%
娯楽業	4	15	+11	+275.0%	777	628	▲ 149	▲ 19.2%
自動車整備業・駐車場業、修理業	13	3	▲ 10	▲ 76.9%	473	205	▲ 268	▲ 56.7%
広告・調査・情報サービス業	39	36	▲ 3	▲ 7.7%	1,561	2,983	+1422	+91.1%
専門サービス業	22	19	▲ 3	▲ 13.6%	912	13,937	+13025	+1428.2%
医療業	7	10	+3	+42.9%	647	2,126	+1479	+228.6%
教育	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	13	0	▲ 13	▲ 100.0%
その他サービス業	40	52	+12	+30.0%	13,032	3,318	▲ 9714	▲ 74.5%
不動産業	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	21,506	1,534	▲ 19972	▲ 92.9%
その他	14	30	+16	+114.3%	801	1,212	+411	+51.3%
農業・林業・漁業	5	6	+1	+20.0%	278	482	+204	+73.4%
鉱業	0	0	—	—	0	0	—	—
金融・保険業	1	2	+1	+100.0%	10	510	+500	+5000.0%
その他	8	22	+14	+175.0%	513	220	▲ 293	▲ 57.1%
全業種	512	594	+82	+16.0%	96,727	80,626	▲ 16101	▲ 16.6%

TDB

倒産主因別

「不況型倒産」は 455 件、構成比は 76.6%

主因別にみると、「不況型倒産」の合計は 455 件（前年同月 397 件、14.6%増）で 6 カ月連続の増加、構成比は 76.6%（対前年同月 0.9 ポイント減）だった。最多は「販売不振」の 448 件（同 389 件、15.2%増）で、構成比は 75.4%（同 0.6 ポイント減）を占めた。「売掛金回収難」（前年同月 1 件→4 件）は 4 カ月ぶりに発生した。

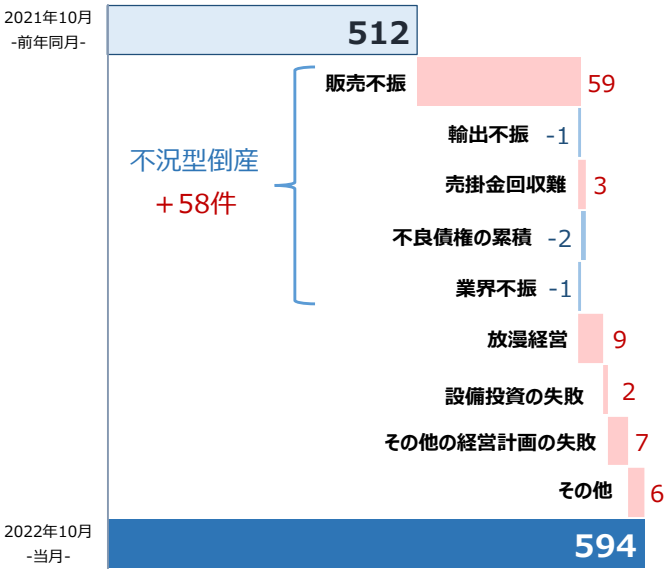
このほか、「放漫経営」（前年同月 8 件→17 件、112.5%増）は 1 年 1 カ月ぶりに 3 カ月連続で 2 ケタ件数を記録したほか、「その他の経営計画の失敗」（同 15 件→22 件、46.7%増）は、2021 年 6 月以来 1 年 4 カ月ぶりに 2 カ月連続の前年同月比増加。「経営者の病気、死亡」（同 27 件→25 件、7.4%減）は、3 カ月ぶりの前年同月比減少となった。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

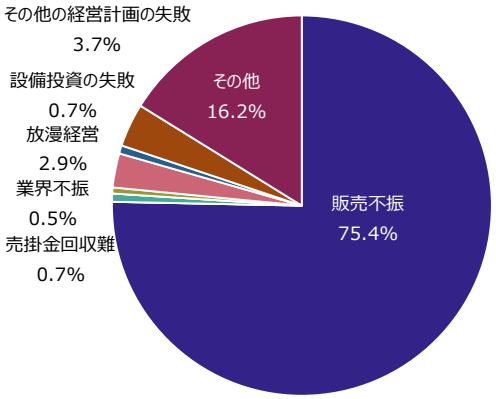
倒産主因別	件数 2021年10月 -前年同月- (件)	件数 2022年10月 -当月- (件)	前年同月比 (件)	前年同月比	構成比 2021年10月 -前年同月-	構成比 2022年10月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
販売不振	389	448	+59	+15.2%	76.0%	75.4%	▲ 0.6
輸出不振	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	0.2%	0.0%	▲ 0.2
売掛金回収難	1	4	+3	+300.0%	0.2%	0.7%	+0.5
不良債権の累積	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	0.4%	0.0%	▲ 0.4
業界不振	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	0.8%	0.5%	▲ 0.3
不況型合計	397	455	+58	+14.6%	77.5%	76.6%	▲ 0.9
放漫経営	8	17	+9	+112.5%	1.6%	2.9%	+1.3
設備投資の失敗	2	4	+2	+100.0%	0.4%	0.7%	+0.3
その他の経営計画の失敗	15	22	+7	+46.7%	2.9%	3.7%	+0.8
その他	90	96	+6	+6.7%	17.6%	16.2%	▲ 1.4
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別　増減分析



倒産主因別　構成比



倒産態様別

「清算型」倒産は 580 件発生、 7 カ月連続の前年同月比増加

倒産態様別にみると、破産と特別清算を合わせた「清算型」倒産は 580 件（前年同月 503 件、15.3%増）で、7 カ月連続の前年同月比増加となった。また、民事再生法と会社更生法を合わせた「再生型」倒産は 14 件（同 9 件、55.6%増）で、6 カ月連続の前年同月比増加。

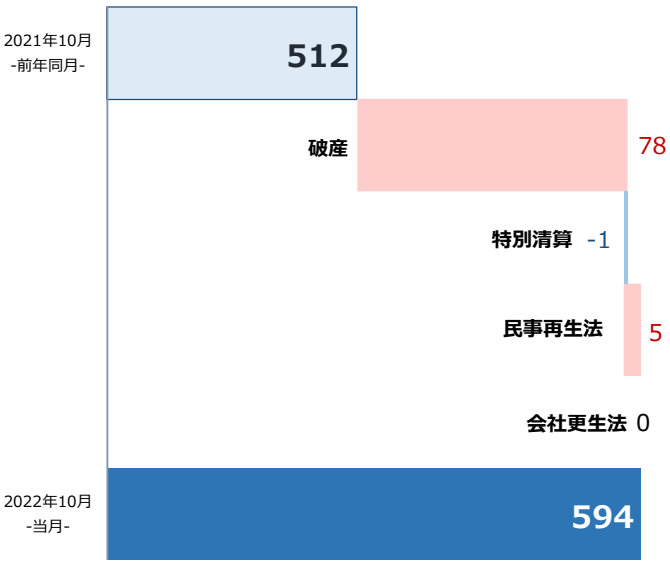
破産は 552 件（前年同月 474 件、16.5%増）で、2 カ月連続で前年同月から 70 件以上増加、この規模は 2020 年 4 月以来 2 年 6 カ月ぶり。一方、特別清算は 28 件（同 29 件、3.4%減）と、3 カ月連続の前年同月比減少となった。

このほか、民事再生法は 14 件（前年同月 9 件、55.6%増）で、2019 年 9 月以来約 3 年ぶりに 6 カ月連続の前年同月比増加を記録。このうち、11 件を個人事業主が占めた。

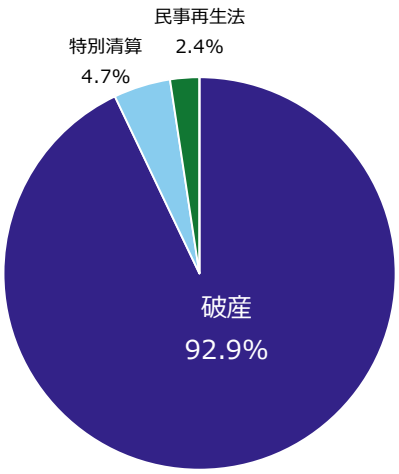
	件数				構成比		
倒産態様別	2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	前年同月比		2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	474	552	+78	+16.5%	92.5%	92.9%	+0.4
特別清算	29	28	▲ 1	▲ 3.4%	5.7%	4.7%	▲ 1.0
「清算型」合計	503	580	+77	+15.3%	98.2%	97.6%	▲ 0.6
民事再生法	9	14	+5	+55.6%	1.8%	2.4%	+0.6
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	9	14	+5	+55.6%	1.8%	2.4%	+0.6
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別　増減分析



倒産態様別　構成比



TDB

規模別

中小零細規模で増加、10 億円以上の倒産は 4 年 6 カ月ぶり 1 ケタ件数

負債規模別にみると、負債「5000 万円未満」の倒産は 337 件（前年同月 310 件、8.7%増）で、構成比は 56.7%を占めた。また、「1 億円未満」は 104 件（同 68 件、52.9%増）、「5 億円未満」では 125 件（同 101 件、23.8%増）発生し、中小零細規模での倒産増加が目立った。一方、10 億円以上の倒産は 6 件にとどまり、4 年 6 カ月ぶりに 1 ケタの件数となった。

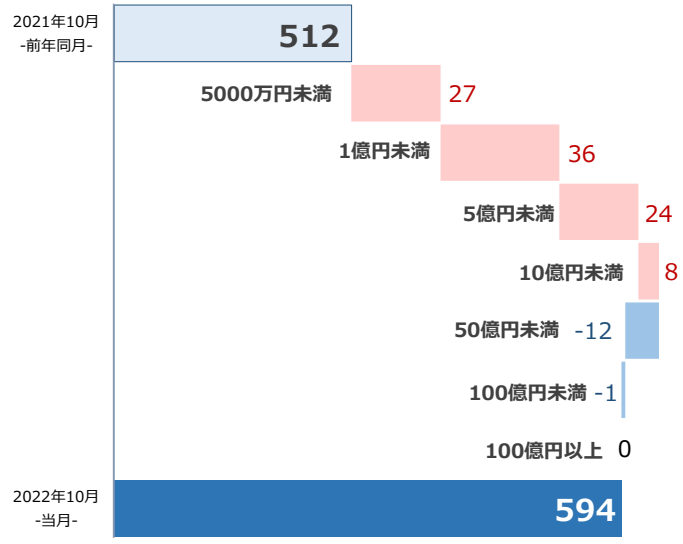
資本金規模別では、「個人＋1000 万円未満」が 412 件（前年同月 351 件、17.4%増）発生。

負債額規模別	件数 2021年10月 -前年同月-	件数 2022年10月 -当月-	前年同月比		構成比 2021年10月 -前年同月-	構成比 2022年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	310	337	+27	+8.7%	60.5%	56.7%	▲ 3.8
1億円未満	68	104	+36	+52.9%	13.3%	17.5%	+4.2
5億円未満	101	125	+24	+23.8%	19.7%	21.0%	+1.3
10億円未満	14	22	+8	+57.1%	2.7%	3.7%	+1.0
50億円未満	16	4	▲ 12	▲ 75.0%	3.1%	0.7%	▲ 2.4
100億円未満	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.4%	0.2%	▲ 0.2
100億円以上	1	1	±0	±0.0%	0.2%	0.2%	±0.0
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

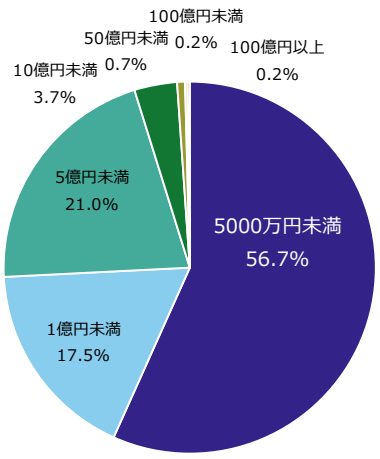
資本金規模別	件数 2021年10月 -前年同月-	件数 2022年10月 -当月-	前年同月比		構成比 2021年10月 -前年同月-	構成比 2022年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	102	103	+1	+1.0%	19.9%	17.3%	▲ 2.6
1000万円未満	249	309	+60	+24.1%	48.6%	52.0%	+3.4
個人＋1000万円未満	351	412	+61	+17.4%	68.6%	69.4%	+0.8
5000万円未満	138	166	+28	+20.3%	27.0%	27.9%	+0.9
1億円未満	19	13	▲ 6	▲ 31.6%	3.7%	2.2%	▲ 1.5
1億円以上	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	0.8%	0.5%	▲ 0.3
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別　増減分析



負債額規模別　構成比



業歴別

業歴 10 年未満の新興企業で大幅増、2 年 6 カ月ぶりの 8 カ月連続増加

業歴別にみると、業歴「3 年未満」（前年同月 21 件→47 件、123.8%増）、「5 年未満」（同 34 件→50 件、47.1%増）、「10 年未満」（同 84 件→104 件、23.8%増）など、業歴 10 年未満の新興企業（同 139 件→201 件、44.6%増）で大幅増。新興企業は 8 カ月連続の増加となり、これは 2020 年 4 月以来 2 年 6 カ月ぶり。

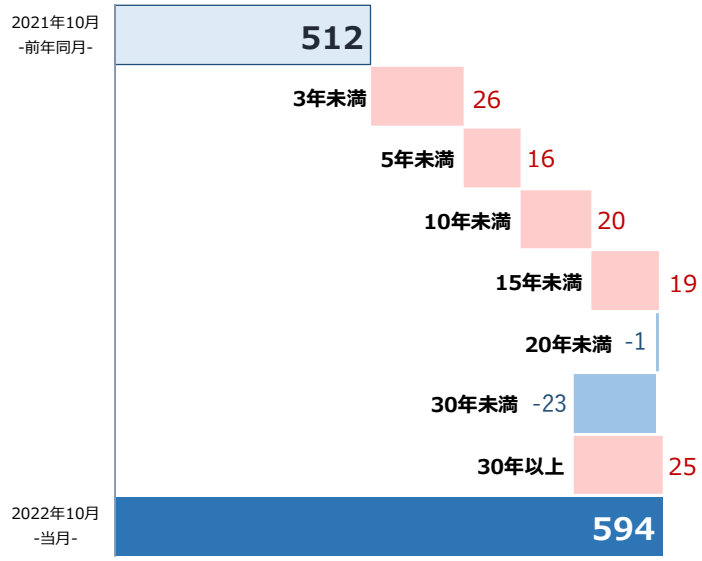
また、「30 年以上」が 202 件（前年同月 177 件、14.1%増）で、業歴別で最多。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 7 件発生した。

一方、「20 年未満」（前年同月 58 件→57 件、1.7%減）は 2 カ月連続で前年同月から減少したほか、「30 年未満」（同 85 件→62 件、27.1%減）では、5 カ月ぶりの減少に転じた。

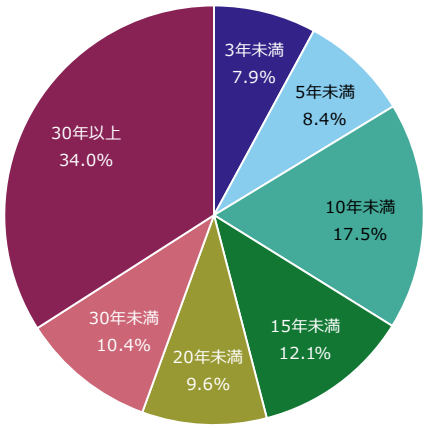
	件数				構成比		
業歴別	2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	前年同月比		2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	21	47	+26	+123.8%	4.1%	7.9%	+3.8
5年未満	34	50	+16	+47.1%	6.6%	8.4%	+1.8
10年未満	84	104	+20	+23.8%	16.4%	17.5%	+1.1
15年未満	53	72	+19	+35.8%	10.4%	12.1%	+1.7
20年未満	58	57	▲ 1	▲ 1.7%	11.3%	9.6%	▲ 1.7
30年未満	85	62	▲ 23	▲ 27.1%	16.6%	10.4%	▲ 6.2
30年以上	177	202	+25	+14.1%	34.6%	34.0%	▲ 0.6
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別　増減分析



業歴別　構成比



TDB

地域別

全地域で前年同月比増加、東北は過去 20 年で最長の 10 カ月連続増加

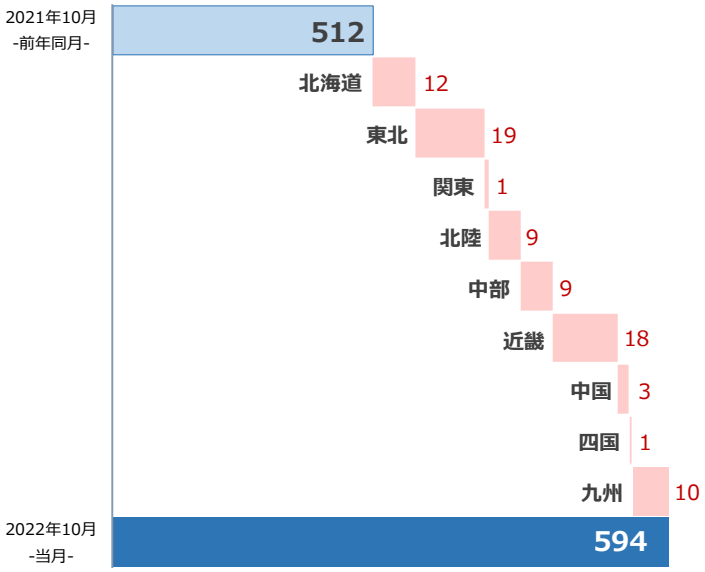
地域別にみると、全地域で前年同月を上回り、7 カ月ぶりに全都道府県で倒産が発生した。東北（前年同月 26 件→45 件、73.1%増）では、建設業（同 3 件→11 件）や製造業（同 3 件→9 件）の増加もあり、過去 20 年で最長となる 10 カ月連続での前年同月比増加を記録した。関東（同 193 件→194 件、0.5%増）は、東京が 2 カ月連続で 100 件台を記録したこともあり、全体でも 2019 年 12 月以来 2 年 10 カ月ぶりに 6 カ月連続増加となった。

このほか、近畿（前年同月 120 件→138 件、15.0%増）は、小売業（同 21 件→31 件）やサービス業（同 23 件→41 件）などの増加が全体の件数を押し上げた。九州（同 44 件→54 件、22.7%増）は、2 年ぶりに 50 件を超える倒産が発生した。

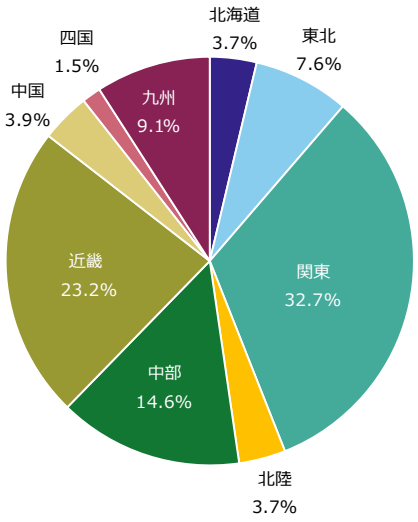
	件数				構成比		
地域別	2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	前年同月比		2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	10	22	+12	+120.0%	2.0%	3.7%	+1.7
東北	26	45	+19	+73.1%	5.1%	7.6%	+2.5
関東	193	194	+1	+0.5%	37.7%	32.7%	▲ 5.0
北陸	13	22	+9	+69.2%	2.5%	3.7%	+1.2
中部	78	87	+9	+11.5%	15.2%	14.6%	▲ 0.6
近畿	120	138	+18	+15.0%	23.4%	23.2%	▲ 0.2
中国	20	23	+3	+15.0%	3.9%	3.9%	±0.0
四国	8	9	+1	+12.5%	1.6%	1.5%	▲ 0.1
九州	44	54	+10	+22.7%	8.6%	9.1%	+0.5
合計	512	594	+82	+16.0%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別　増減分析



地域別　構成比



TDB

都道府県別 推移

	都道府県別	件数				負債			
		2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	前年同月比		2021年10月 -前年同月-	2022年10月 -当月-	前年同月比	
		(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
	北海道	10	22	+12	+120.0%	758	2,800	+2042	+269.4%
東北	青森県	3	6	+3	+100.0%	453	302	▲ 151	▲ 33.3%
東北	岩手県	1	2	+1	+100.0%	689	125	▲ 564	▲ 81.9%
東北	宮城県	7	16	+9	+128.6%	1,124	2,345	+1221	+108.6%
東北	秋田県	6	7	+1	+16.7%	408	619	+211	+51.7%
東北	山形県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	1,240	418	▲ 822	▲ 66.3%
東北	福島県	2	8	+6	+300.0%	157	1,720	+1563	+995.5%
関東	茨城県	9	12	+3	+33.3%	330	1,476	+1146	+347.3%
関東	栃木県	16	8	▲ 8	▲ 50.0%	4,590	1,174	▲ 3416	▲ 74.4%
関東	群馬県	4	4	±0	±0.0%	261	954	+693	+265.5%
関東	埼玉県	19	26	+7	+36.8%	905	3,446	+2541	+280.8%
関東	千葉県	17	16	▲ 1	▲ 5.9%	3,742	2,529	▲ 1213	▲ 32.4%
関東	東京都	90	100	+10	+11.1%	11,899	33,253	+21354	+179.5%
関東	神奈川県	38	28	▲ 10	▲ 26.3%	2,793	1,313	▲ 1480	▲ 53.0%
北陸	新潟県	1	8	+7	+700.0%	29	675	+646	+2227.6%
北陸	富山県	3	7	+4	+133.3%	150	363	+213	+142.0%
北陸	石川県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	6,441	354	▲ 6087	▲ 94.5%
北陸	福井県	2	2	±0	±0.0%	171	237	+66	+38.6%
中部	山梨県	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	782	231	▲ 551	▲ 70.5%
中部	長野県	10	6	▲ 4	▲ 40.0%	1,464	265	▲ 1199	▲ 81.9%
中部	岐阜県	3	9	+6	+200.0%	133	962	+829	+623.3%
中部	静岡県	19	22	+3	+15.8%	22,634	2,156	▲ 20478	▲ 90.5%
中部	愛知県	31	40	+9	+29.0%	4,637	1,725	▲ 2912	▲ 62.8%
中部	三重県	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	456	270	▲ 186	▲ 40.8%
近畿	滋賀県	5	5	±0	±0.0%	162	425	+263	+162.3%
近畿	京都府	14	21	+7	+50.0%	964	1,794	+830	+86.1%
近畿	大阪府	70	68	▲ 2	▲ 2.9%	5,676	7,261	+1585	+27.9%
近畿	兵庫県	22	32	+10	+45.5%	2,249	2,352	+103	+4.6%
近畿	奈良県	6	5	▲ 1	▲ 16.7%	106	60	▲ 46	▲ 43.4%
近畿	和歌山県	3	7	+4	+133.3%	30	312	+282	+940.0%
中国	鳥取県	3	3	±0	±0.0%	436	235	▲ 201	▲ 46.1%
中国	島根県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	432	206	▲ 226	▲ 52.3%
中国	岡山県	3	6	+3	+100.0%	335	977	+642	+191.6%
中国	広島県	7	10	+3	+42.9%	6,856	1,161	▲ 5695	▲ 83.1%
中国	山口県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	220	30	▲ 190	▲ 86.4%
四国	徳島県	0	1	—	—	0	74	—	—
四国	香川県	2	2	±0	±0.0%	320	48	▲ 272	▲ 85.0%
四国	愛媛県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	249	157	▲ 92	▲ 36.9%
四国	高知県	1	3	+2	+200.0%	490	150	▲ 340	▲ 69.4%
九州	福岡県	19	26	+7	+36.8%	3,660	1,424	▲ 2236	▲ 61.1%
九州	佐賀県	3	1	▲ 2	▲ 66.7%	98	177	+79	+80.6%
九州	長崎県	2	5	+3	+150.0%	20	1,040	+1020	+5100.0%
九州	熊本県	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	652	364	▲ 288	▲ 44.2%
九州	大分県	4	8	+4	+100.0%	4,605	1,984	▲ 2621	▲ 56.9%
九州	宮崎県	0	5	—	—	0	315	—	—
九州	鹿児島県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	2,467	182	▲ 2285	▲ 92.6%
九州	沖縄県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	454	186	▲ 268	▲ 59.0%
	全国	512	594	+82	+16.0%	96,727	80,626	▲ 16101	▲ 16.6%

注目の倒産動向

「畜産業界」倒産動向

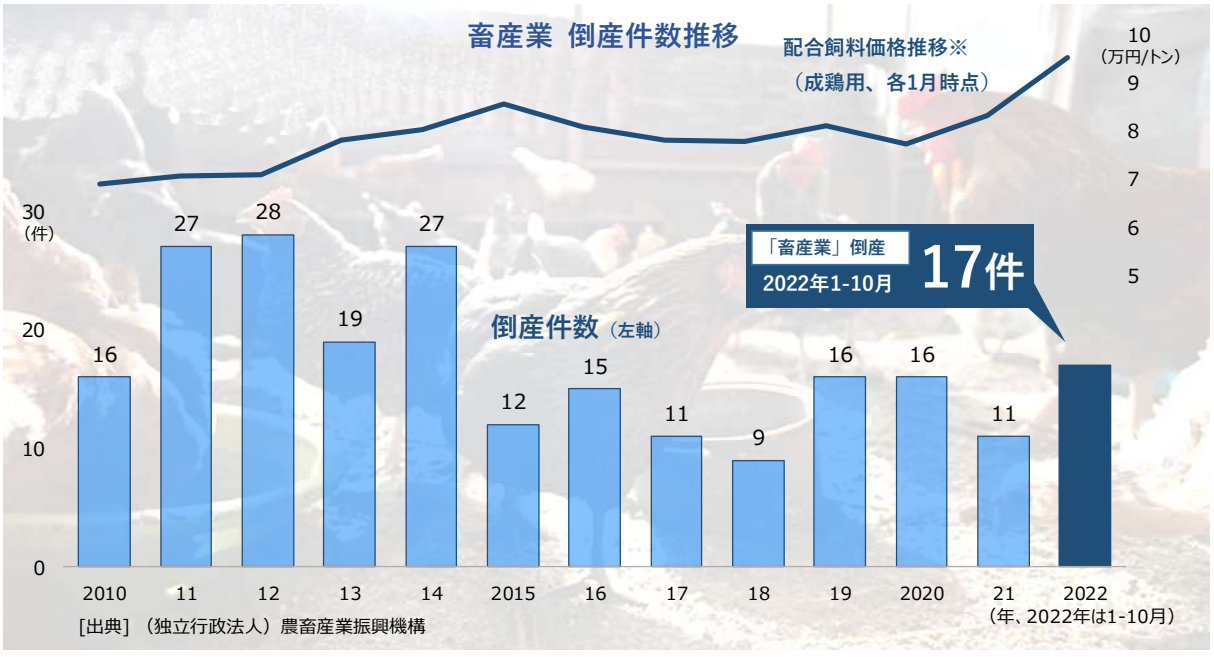
倒産急増、過去５年で最多規模 円安が襲う経営の「三重苦」

2022 年の 10 カ月累計で既に前年を上回る

牛乳や食肉、鶏卵など、日常の食卓を支えるニッポンの「畜産業」に危機が迫っている。酪農・養鶏・養豚など「畜産業」の倒産は、2022 年 1～10 月間で累計 17 件発生した。既に昨年（11 件）の件数を大幅に上回っているほか、過去 5 年では最多を更新。このペースが続けば、2014 年以来 8 年ぶりの 20 件台に到達する可能性が高まるなど、高水準で推移している。

背景にあるのは、畜産業に欠かせない飼料と原油価格高騰の「物価高」に、円安による輸入物価高騰が重なる「三重苦」があげられる。特に大きな打撃は、コストの半数以上を占める飼料代の高騰だ。原料となるトウモロコシなどの穀物類を米国などの輸入に頼る配合飼料の価格は、中国の需要増による国際市況のひっ迫に円安による輸入コスト増が加わり、この 2 年間で急騰。さらに暖房用の原油価格の上昇、コロナ禍での外食向け需要低迷も重なり、売れば売るほど「赤字」となるケースがみられる。実際に、10 月には飼料価格の高騰とエネルギーコスト増が直撃したことで赤字幅が拡大し、資金繰りに行き詰まった養鶏業者の倒産が発生した。

足元では、政府による飼料コストの補填策や、大手乳業メーカーによる生乳取引価格の引き上げをはじめ、コスト増に苦しむ畜産業を支援する動きが拡がっている。ただ、飼料価格が安定・値下がりする時期がいつなのかは不透明だ。日配品の鶏卵や牛乳の値上げは、消費者が敏感に反応しやすいことから価格転嫁自体も容易ではなく、先行きが見通せない状況が続く。

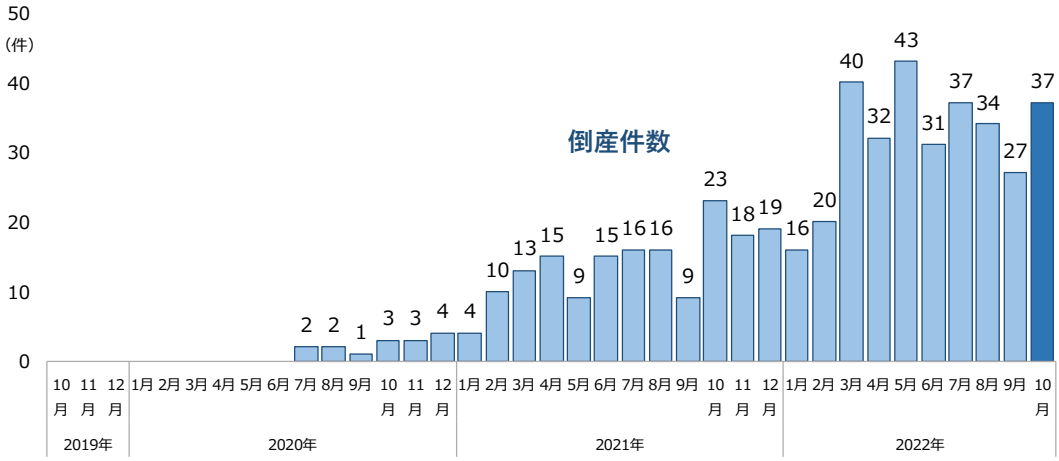


コロナ融資後倒産

2022 年 10 月は 37 件発生　コロナ融資損失総額は推計 294 億円

コロナ融資後倒産は、2022 年 10 月において 37 件（前年同月 23 件、60.9%増）発生した。2022 年の累計件数は 317 件となり、前年（167 件）を大幅に上回っている。実際の融資額が判明した約 160 社のコロナ融資借入額平均は約 5900 万円だった。コロナ融資損失総額は推計 294 億 4100 万円と 300 億円に迫り、国民 1 人あたり 250 円の負担が発生している計算になる。

「コロナ融資後倒産」　倒産件数推移



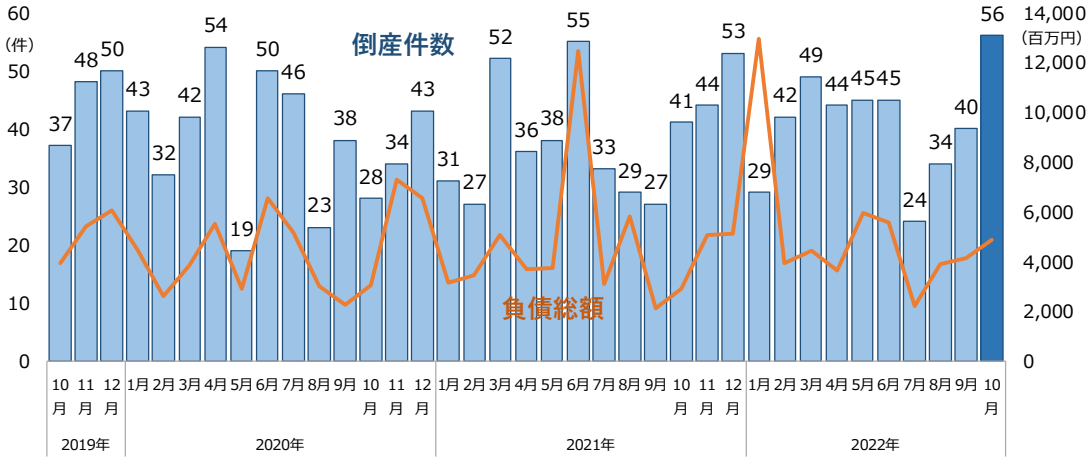
後継者難倒産

単月で過去最多の 56 件が発生　先行き悲観した事業承継の「あきらめ」散見

後継者難倒産は、2022 年 10 月において 56 件（前年同月 41 件、36.6%増）発生した。3 カ月連続で前年同月を上回ったほか、単月としては 2013 年の集計以降、過去最多を更新した。

後継者難の多くが、代表者の「病気・死亡」となり事業継続が困難になったケースだった。一方、業績改善が期待できないなど、将来悲観から事業承継をあきらめる事例も散見される。

「後継者難倒産」　倒産件数推移



今後の見通し

倒産は 6 カ月連続増、円安・物価高・人手不足の「トリプルパンチ」が追い打ち

2022 年 10 月の企業倒産は 594 件発生し、前年同月（512 件）を大幅に上回ったほか、3 月の 587 件を上回って今年最多を更新した。また、今年 5 月以降 6 カ月連続での増加となるなど倒産増加トレンドが強まるほか、7 カ月ぶりに全都道府県で倒産が発生するなど、倒産増の動きは都市部から地方へと伝播しつつある。

足元では水際対策の大幅緩和など、インバウンドを中心に経済復興への動きが着実に進む一方で、円安・物価高・人手不足の「トリプルパンチ」が最後の追い打ちとなって、事業継続を断念する中小企業が増加している。10 月の「物価高」倒産は単月で過去最多を更新、「円安」倒産も今年最多に並ぶ 7 件が発生した。「人手不足」倒産も、従業員やキーマンの退職などで経営難に陥ったケースが相次ぎ、2022 年 1 -10 月の累計で既に前年実績を上回る。

「後継者難」倒産の動向にも目を向ける必要がある。2022 年 10 月の後継者難倒産は 56 件発生し、単月としては過去最多を更新。年間を通じて最多だった前年（466 件）を上回るペースでの推移となる。後継者難倒産の多くが、代表者の病気や死亡により事業が行き詰まったケースとなる一方、具体的な承継策を考えていたものの、コロナ禍における自社事業の先行きなどを見据え、最終的に事業をたたむ決断を下したケースが散見される点が特徴的だ。

近年「稀」な事例　総合医療コンサル「アイテック」倒産、短期間で連鎖倒産相次ぐ

負債総額は 806 億 2600 万円となり、5 カ月ぶりに前年同月を下回った。大規模な負債を抱えた企業再生は、事業再生 ADR をはじめ私的整理スキーム活用の流れが定着しており、法的整理は中小零細規模が多い構造は変わらない。こうしたなか、10 月には負債 100 億円以上の大型倒産が 1 件発生。負債 132 億円を抱えて倒産した総合医療コンサルティングの「アイテック（東京、10 月 17 日民事再生）」の動向が注目されている。

当社は、病院建設といったイラク復興事業「ODA プロジェクト」も推進していた企業だが、一方で直近の決算書における負債合計（約 30 億円）と、実際の負債（申請時約 132 億 9500 万円）が大きく乖離していたことが波紋を呼んだ。その後 2 週間という短期間のうちに、アイテックに対し多額の焦げ付きが発生した医薬品・医療機器卸のコーケン（東京、負債約 72 億 2400 万円）が破産、医療機器卸の子会社・ジェミック（東京、同約 110 億 3400 万円）が事業停止と、アイテックに関連した 2 社の連鎖倒産が立て続けに発生した。これだけの負債を抱えた企業が短期間で連鎖的に倒産するのは、近年でも稀なケースだ。今後の全容解明が待たれるなか、「アイテック」倒産の影響は全国に拡がる様相を呈しており、関連企業群の動向から目が離せない。

2022 年の倒産は 3 年ぶり増加へ　前年からの「反動増」＋「黒字倒産」の発生懸念

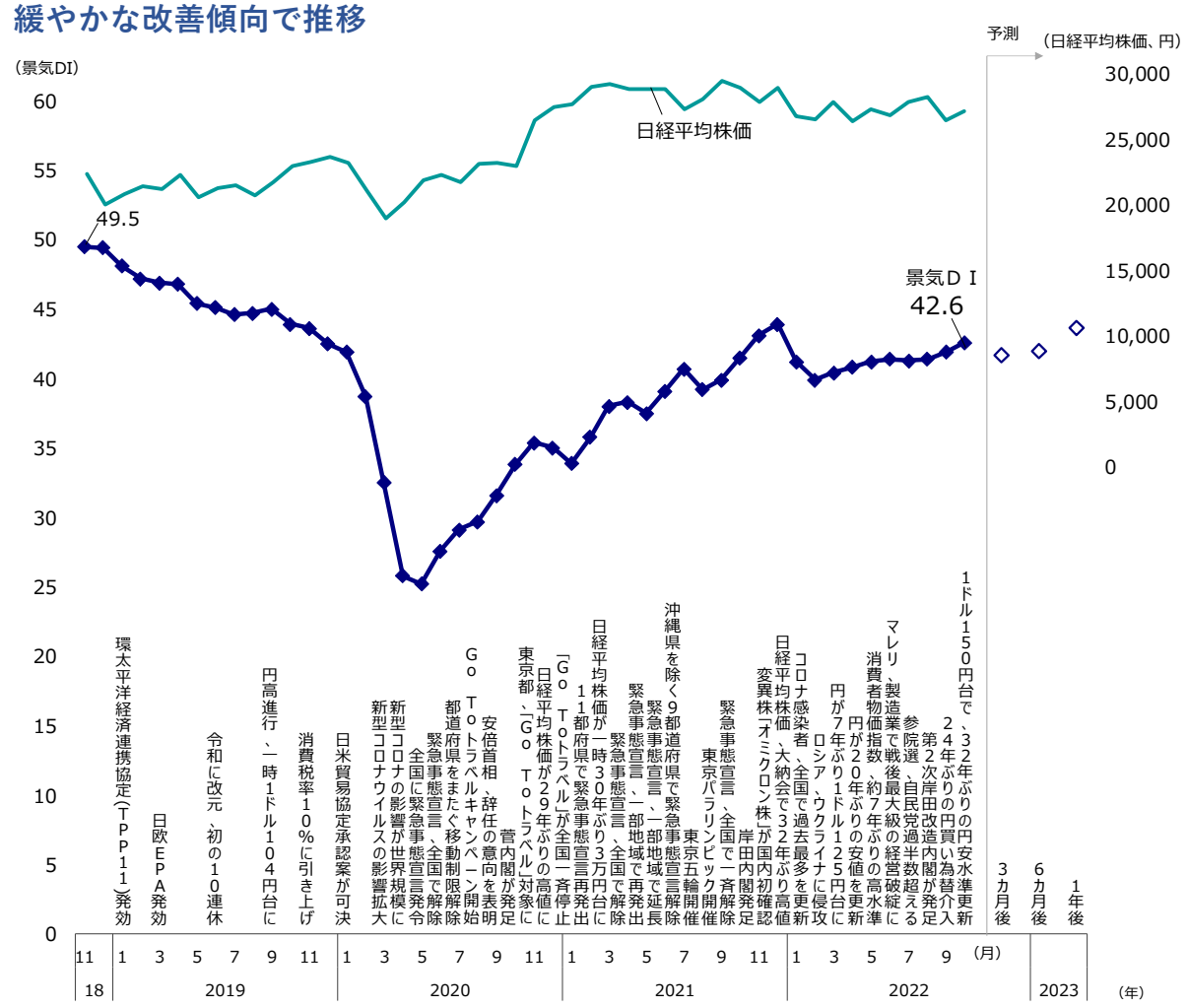
帝国データバンクの調査では、2021 年度の企業の平均借入金利は 0.97%となり、調査開始の 2006 年度以降で初の 1%割れとなった。2007 年度（2.33%）をピークに借入金利は低下が続いたなか、利子が事実上免除される通称「ゼロゼロ融資」の急拡大を受け、企業の利息負担が大きく減少したことが背景にある。一方で、こうした融資の返済は 2023 年春頃から本格化する見通しだ。無利子・元本据え置きに永らく慣れ切った後の返済開始は、債務の多寡を問わず、現状でも業績不振に苦しむ企業にとってコロナ禍からの立ち直りを阻む障壁となりかねない。

足元の企業倒産は、月平均 600～700 件台で推移したコロナ前に比べれば低水準であるものの、増加基調がより鮮明となってきた。現在の発生ペースが維持された場合、2022 年通年の倒産件数は 6200～6300 件台に到達する見通しで、3 年ぶりの増加に転じる。現在の増加局面は、官民の積極支援で大幅に発生が抑制されてきた前年からの反動増といった性格を帯びている。ただ、水際対策緩和など経済復興が推し進められるなかで、景況回復期に多く見られがちな、仕入れ増や人件費増、設備増強に伴う運転資金需要に資金調達力が追い付かない「黒字倒産」の発生も、今後の倒産増加の後押しとなる可能性がある。企業調査の最前線からも「明らかに信用不安に関する問い合わせが増えてきた」との声が聞かれるなか、原材料高や「2024 年問題」に直面する建設・運輸産業、人手不足の影響が顕著なサービス業といった動向を特に注視したい。

景気動向指数（景気 DI）

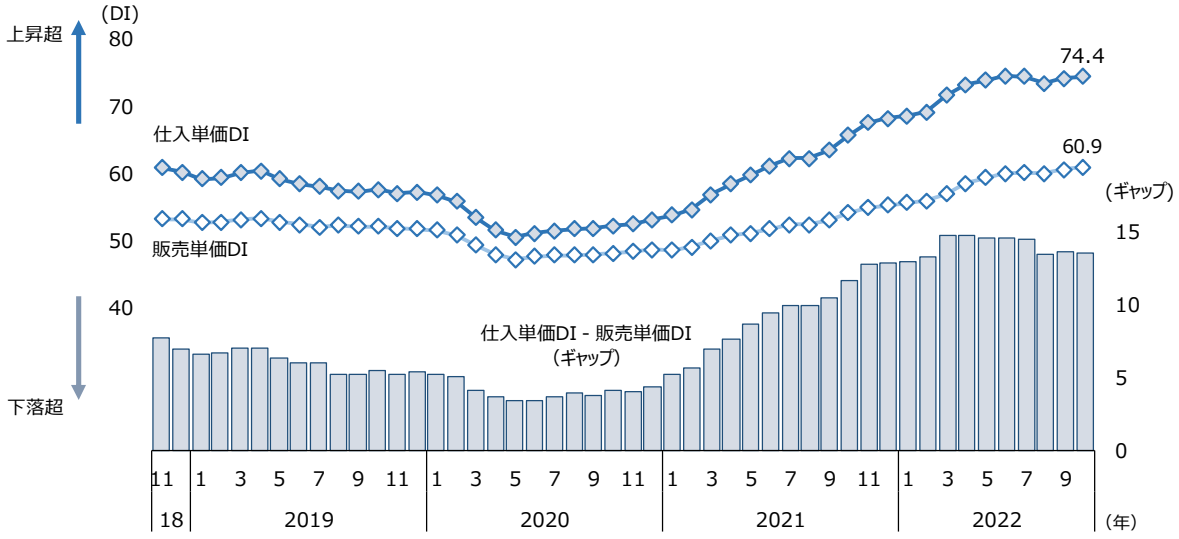
2022 年 10 月の景気 DI は 42.6

緩やかな改善傾向で推移



出典：11月4日発表、TDB景気動向調査（全国）―2022年10月調査 ―
（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）
URL：https://www.tdb-di.com

※日経平均株価は月末終値



出典：11月4日発表、TDB景気動向調査（全国）― 2022年10月調査 ―

TDB

主な当月倒産企業（2022 年 10 月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	資本金（千円）	態様	所在地
982967861	アイテック㈱	総合医療コンサルタント	13,295	480,000	民事再生法	東京都
982150913	㈱コーケン	医薬品・医療機器卸	7,224	10,000	破産	東京都
666018083	スペースキット㈱（旧：㈱データドック）	寒冷地型データセンター	4,758	10,000	特別清算	東京都
270931535	㈱トーツー	携帯電話ショップ	1,700	50,000	特別清算	埼玉県
830144596	医療法人二豊会	総合病院	1,538	0	民事再生法	大分県
190207161	㈱ＫＳＤ福島商事（旧：㈱キクモク）	木材製造	1,100	10,000	特別清算	福島県
107000991	潜匠建設㈱	水中土木工事・河川工事	998	20,000	破産	宮城県
500285325	㈱東洋エンタープライズ	濾過機械器具設置工事	900	40,000	破産	京都府
261113614	㈱京葉テクニカ	建築工事	878	20,000	破産	千葉県
984983953	㈱ガイア・システム・ソリューション	ソフト受託開発	870	10,000	破産	東京都
987456676	㈱ＰＪ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ	西洋料理店	820	10,000	破産	東京都
060012148	エスケー管財㈱（旧：さくら食品㈱）	元・アイスクリーム製品等製造	820	10,000	特別清算	北海道
240172669	㈱キッチンストアー	食品スーパー経営	723	10,000	破産	栃木県
205005711	エクストライン㈱	一般貨物自動車運送	709	30,000	破産	大阪府
580388312	㈱ラストフォーエバー（旧：㈱立川ピン製作所）	建築・木工資材など製造	700	10,000	特別清算	大阪府
250274125	アスクウオーク㈲	雑貨・婦人服販売	700	3,000	破産	茨城県
570042064	奥特殊紡績㈱	ペット用繊維製品製造	660	10,000	破産	大阪府
570343934	㈱タニモト	医療器材製造	582	10,000	破産	大阪府
040006555	㈱フヂサワ	不動産賃貸など	571	25,000	破産	北海道
447018067	㈱楠建設	土木工事	530	40,000	破産	東京都
984168720	㈱つまよし	大根「つま」製造	501	10,000	破産	東京都
450145052	チュウノー食品㈱	豆腐・油揚製造	500	30,000	破産	岐阜県
760164935	㈱サンクスＤ＆Ａ	クリーニング店	500	2,000	破産	岡山県
100807142	鈴木建設㈱	解体工事	428	20,000	破産	宮城県
600169445	㈱猫島商店	野菜漬物製造	416	10,000	破産	広島県

2022 年　主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	態様	所在地	倒産月
886019459	マレリホールディングス㈱	持ち株会社（自動車部品製造）	1,185,626	民事再生法	埼玉県	6月
826056693	㈱ホープエナジー	新電力事業（PPS）	30,000	破産	福岡県	3月
981012510	神明畜産㈱	養豚業	29,456	民事再生法	東京都	9月
270073572	イセ食品㈱	鶏卵関連事業	27,800	会社更生法	東京都	3月
982789877	㈱肉の神明	食肉卸	20,804	民事再生法	東京都	9月
600206389	㈱ＳＨ東雲堂（旧：㈱フタバ図書）	書店	19,301	特別清算	広島県	6月
370004003	イセ㈱	養鶏向け飼料卸	17,500	会社更生法	富山県	3月
284023492	日本ロジステック㈱	倉庫など総合物流	15,103	民事再生法	東京都	8月
810374919	ディー・エー・ピー・テクノロジー㈱	プラズマディスプレイパネル製造	13,875	特別清算	福岡県	7月
982967861	アイテック㈱	総合医療コンサルタント	13,295	民事再生法	東京都	10月
400087756	㈱丸の内管財（旧:トーヨーベンディング㈱）	自販機飲料品小売	11,197	特別清算	愛知県	3月
890002233	㈱アリウム商事（旧：㈱カコイエレクトロ）	元・家電量販店経営	10,000	特別清算	鹿児島県	6月
582408272	アンドモワ㈱	個室居酒屋運営	8,000	破産	東京都	3月
500480123	カンポリサイクルプラザ㈱	総合リサイクル施設運営	7,900	特別清算	京都府	2月
982150913	㈱コーケン	医薬品・医療機器卸	7,224	破産	東京都	10月
982633661	共栄畜産㈲	肉用牛生産	7,209	民事再生法	東京都	9月
400425826	㈱高尾	パチンコ機器メーカー	6,679	民事再生法	愛知県	5月
450348298	社会福祉法人如水会	病院・老人ホーム経営	6,500	民事再生法	愛知県	2月
388000480	㈱セドナエンタープライズ	脱毛サロン運営	6,066	破産	東京都	8月
240435142	㈱オフィスエフエイ・コム	ソフトウェア・自動制御装置開発	6,000	民事再生法	栃木県	7月
873053417	合同会社バイオマスプロジェクト第１号	SPC（特定目的会社）	6,000	破産	東京都	4月
582234226	㈱グッドビリーヴ	運送取次	5,886	破産	大阪府	8月
200516881	㈱ベルベ	ベーカリーチェーン経営	5,800	破産	神奈川県	2月
628010642	㈲ＦＥＬＩＣＥ	不動産賃貸	5,600	破産	兵庫県	9月
628053597	㈱ＡｐｅＸ	レストラン運営	5,573	破産	東京都	3月

※網掛けは当月に発生した倒産

TDB

倒産件数･負債総額の推移（1964年(昭和39年)～2022年(令和4年)）

月	1964年（昭和39年）		1965年（昭和40年）		1966年（昭和41年）		1967年（昭和42年）		1968年（昭和43年）		1969年（昭和44年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	-	-	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903
2	-	-	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410
3	-	-	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428
4	-	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296
5	-	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
合計	2,881	282,308	5,690	537,841	5,919	397,119	8,486	516,909	10,013	770,463	8,507	562,678

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

TDB

月	1994年（平成6年）		1995年（平成7年）		1996年（平成8年）		1997年（平成9年）		1998年（平成10年）		1999年（平成11年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

月	2000年（平成12年）		2001年（平成13年）		2002年（平成14年）		2003年（平成15年）		2004年（平成16年）		2005年（平成17年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年（平成18年）		2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年（平成24年）		2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年（平成30年）		2019年（令和1年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970		
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066		
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582		
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017		
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540		
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908		
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393		
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906		
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031		
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626		
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497				
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559				
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	5,214	2,175,039		

注：1964～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）

任意整理

- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

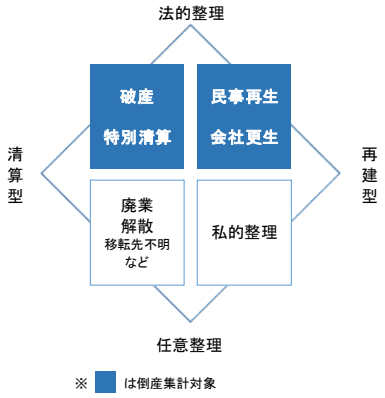
法的整理

※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合
※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社帝国データバンク
〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3
情報統括部長　上西 伴浩（かみにし ともひろ）
【内容に関する問い合わせ先】
担当：飯島（いいじま）、辻尾（つじお）、大友（おおとも）
TEL 03-5919-9343　FAX 03-5919-9349
MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。